

土岐市 議会だより

発行：土岐市議会 編集：議会だより編集委員会 TEL(0572)54-1111(内線351) FAX(0572)54-8971 E-mail:gikai@city.toki.lg.jp

平成25年6月15日 第42号



目次

- | | | | |
|-----------------|------|------------------|-------|
| ●第2回臨時会報告 | 2～3 | ●行政視察報告 | 15～16 |
| ●第1回定例会報告 | 4～7 | ●特別委員会活動報告 | 17 |
| ●一般質問 | 8～14 | ●編集後記 | 18 |

平成25年第2回臨時会報告

5月9日に第2回臨時会が開催され、その他の案件5件が市長から上程され、いずれも原案のとおり可決しました。

また、役員の改選があり議長に杉浦司美議員、副議長に渡邊隆議員を選出し、監査委員には塚本俊一議員を選任同意しました。

さらに議会運営委員会、各常任委員会及び特別委員会も改選があり、合わせて改選に伴う正副委員長選挙が行われました。

議会構成は次のとおりです。



就任あいさつ

議長 杉浦 司美

市民の皆様には、平素より、市議会に対しまして、温かいご理解と力強いご支援を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

この度、5月臨時会において議長に就任させていただいた杉浦司美でございます。改めてその責任の重さを痛感し、身の引き締まる思いであります。

今後とも、議会の果たすべき役割を十分認識し、公正かつ円滑な議会運営に努め、本市の発展と市民福祉の向上に、最善の努力を尽くしてまいりますので、皆様方の一層のご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げ、就任のあいさつといたします。



就任あいさつ

副議長 渡邊 隆

リーダーを拝命し、覚悟と決意しています。市政への課題、ニーズは多様であり合意形成に全力で努めます。議会議員の役割、働きは、今日的判断、想像力が求められ、スピーディな対応は避けられない。市政への声には真正面から直視し、市民、議会、行政へ信頼づくりに飛び回ります。議会よりの情報発信、議会活動の公開へ、土岐市議会基本条例制定へ急ピッチに進めています。市民の皆様が暮らしへの市政が実感できるものへ一歩でも近づく。運営運用へ市民、議会、行政が想像力のある提案を勢いのある「活力と協働」を高める土岐市へ努める決意であります。



監査委員 塚本 俊一

市の財務に関する事務の執行、経営に対する事業の管理が公正で合理的に運営されているかを定期的に監査します。



西尾 隆久 議会運営委員長

円滑な議会の運営を期すために、議会運営全般について協議します。



後藤 久男 第1常任委員長

総務部 市民部 福祉事務所 会計課 消防本部 土岐市立総合病院 老人保健施設やすらぎ 駄知診療所に関することを審査します。



山内 房壽 第2常任委員長

建設部 経済環境部 水道部下水道課 水道部水道課 農業委員会 教育委員会に関することを審査します。

委員会名	構 成 議 員 名
議会運営委員会	◎西尾 隆久 ○楓 博元 布施 素子 小栗 恒雄 宮地 順造 山内 房壽 高井由美子 林 晶宣
第1常任委員会	◎後藤 久男 ○加藤 辰亥 塚本 俊一 小関 祥子 布施 素子 渡邊 隆 杉浦 司美 楓 博元 山田 正和
第2常任委員会	◎山内 房壽 ○高井由美子 西尾 隆久 小栗 恒雄 宮地 順造 林 晶宣 加藤 淳一 鈴木 正義 北谷 峰二
まちづくり 特別委員会	◎山田 正和 ○北谷 峰二 西尾 隆久 宮地 順造 高井由美子 加藤 辰亥 加藤 淳一 後藤 久男 鈴木 正義
議会改革 特別委員会	◎小栗 恒雄 ○布施 素子 塚本 俊一 小関 祥子 山内 房壽 渡邊 隆 杉浦 司美 楓 博元 林 晶宣
土岐市農業委員会	山内 房壽
議員団長	(土岐津) 山田正和 (下石) 杉浦司美 (妻木) 鈴木正義 (濃南) 林 晶宣 (駄知) 塚本俊一 (肥田) 楓 博元 (泉) 加藤辰亥
組合等議員	東濃農業共済組合 杉浦 司美 東濃西部広域行政事務組合 杉浦 司美 後藤 久男 山内 房壽 土岐川防災ダム一部事務組合 杉浦 司美 土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合 杉浦 司美 後藤 久男 加藤 辰亥

◎委員長 ○副委員長

★小栗 恒雄	市民ライフ	★小関 祥子	日本共産党	★宮地 順造	オリベ	★布施 素子	ききょうクラブ	★塚本 俊一	公明党	鈴木 正義	★山内 房壽	絆結	山田 正和	加藤 淳一	楓 博元	★西尾 隆久	新世クラブ	会派の紹介
				渡邊 隆		北谷 峰二		高井由美子			加藤 辰亥			後藤 久男	林 晶宣	杉浦 司美		★代表者

議 案 名	採決結果	議案の主な内容
駄知小学校校舎棟耐震補強整備工事の請負契約について	全会一致	請負契約の締結
泉中学校校舎棟耐震補強整備工事の請負契約について	全会一致	請負契約の締結
専決処分の報告及び承認について 土岐市税条例の一部を改正する条例について	全会一致	地方税法の改正に伴う改正
専決処分の報告及び承認について 土岐市都市計画税条例の一部を改正する条例について	全会一致	地方税法の改正に伴う改正
専決処分の報告及び承認について 平成24年度土岐市一般会計補正予算(第6号)	全会一致	補正額 129,403 千円

平成25年第1回定例会報告

第1回定例会には、平成25年度予算関係11件、平成24年度補正予算関係5件、条例関係17件、人事案件5件、その他案件7件の合計45件が市長から上程され、議員提出議案2件、請願1件を提案しました。

このうち1日目に条例関係1件、議員提出議案2件を、2日目に人事案件5件を採決し、原案のとおり可決しました。

今定例会に上程されました予算関係、条例関係、その他の案件の40件は、各常任委員会に付託され、3月11日～15日に審査し、本会議において、請願については不採択、その他は、原案のとおり可決しました。

本会議での採決状況及び結果につきましては、下表のとおりです。

議案名	採決結果	議案の主な内容
平成25年度土岐市一般会計予算	賛成16人 反対1人	総額 20,837,000 千円
平成25年度土岐市下水道事業特別会計予算	全会一致	総額 2,150,493 千円
平成25年度土岐市国民健康保険特別会計予算	賛成16人 反対1人	総額 6,881,618 千円
平成25年度土岐市自動車駐車場事業特別会計予算	全会一致	総額 65,929 千円
平成25年度土岐市介護保険特別会計予算	全会一致	総額 4,839,302 千円
平成25年度土岐市農業集落排水事業特別会計予算	全会一致	総額 35,397 千円
平成25年度土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計予算	全会一致	総額 37,133 千円
平成25年度土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計予算	全会一致	総額 5,624 千円
平成25年度土岐市後期高齢者医療保険特別会計予算	全会一致	総額 623,577 千円
平成25年度土岐市病院事業会計予算	全会一致	総額 7,944,148 千円
平成25年度土岐市水道事業会計予算	全会一致	総額 2,389,301 千円
平成24年度土岐市一般会計補正予算(第5号)	全会一致	補正額 708,357 千円
平成24年度土岐市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	全会一致	補正額 60,000 千円
平成24年度土岐市交通災害共済特別会計補正予算(第1号)	全会一致	補正額 3,558 千円
平成24年度土岐市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	全会一致	補正額 76,749 千円
平成24年度土岐市介護保険特別会計補正予算(第2号)	全会一致	補正額 200,000 千円
土岐市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例について	全会一致	地方自治法の一部改正に伴う改正
土岐市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	全会一致	地方自治法の一部改正に伴う改正
土岐市部設置条例の一部を改正する条例について	全会一致	総務部の分掌事務を変更するための改正
土岐市役所支所設置条例の一部を改正する条例について	全会一致	肥田支所の位置を修正するための改正
土岐市積立基金条例の一部を改正する条例について	全会一致	土岐市庁舎建設基金を設置し、土岐市交通災害共済基金を廃止するための改正

議 案 名	採決結果	議案の主な内容
災害対策基本法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例について	全会一致	災害対策基本法の一部改正に伴う関係条例の整理
土岐市税条例の一部を改正する条例について	全会一致	地方税法の一部改正に伴う改正
土岐市土地開発基金条例の一部を改正する条例について	全会一致	土地開発基金の額を変更するための改正
土岐市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	賛成16人 反対 1人	国民健康保険法等の一部改正に伴う改正
土岐市保育園条例の一部を改正する条例について	全会一致	妻木西保育園を廃園するための改正
土岐市新型インフルエンザ等対策本部条例について	全会一致	新型インフルエンザ等対策本部に関し、必要な事項を定めるための条例制定
土岐市小口融資条例の一部を改正する条例について	全会一致	審査委員会を廃止するための改正
土岐市手数料徴収条例の一部を改正する条例について	全会一致	岐阜県事務処理の特例に関する条例の一部改正に伴う改正
土岐市特別会計設置条例の一部を改正する条例について	全会一致	土岐市交通災害共済特別会計を廃止するための改正
土岐市景観条例について	全会一致	良好な景観の整備や保全に関する方針を定めるための条例制定
土岐市立小中学校設置に関する条例の一部を改正する条例について	全会一致	鶴里小学校と曾木小学校を統合し、土岐市立濃南小学校を新設するための改正
土岐市民プール設置及び管理に関する条例を廃止する条例について	賛成15人 反対 2人	市民プールを廃止するための条例制定
土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合規約の変更について	全会一致	経費の支弁の方法を明確にするための変更
訴えの提起について（3件）	全会一致	市営住宅明渡し等請求事件
訴えの提起について（2件）	賛成16人 反対 1人	市営住宅明渡し等請求事件
市道路線の認定について	全会一致	市内道路網の整備を図るため
土岐市監査委員の選任同意について	全会一致	森川朋美さんの選任同意
土岐市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について（3件）	全会一致	東俊之さん、酒井忠造さん、土屋芳枝さんの選任同意
人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	全会一致	見鳥久枝さんの推薦同意
議員提出議案 土岐市議会委員会条例の一部を改正する条例について	全会一致	地方自治法の一部改正に伴う改正
議員提出議案 土岐市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例について	全会一致	地方自治法の一部改正に伴う改正
核融合科学研究所の「重水素実験」について土岐市議会として調査検討をし、その間、協定書や同意書について調印を凍結するよう市長に要請する事を求める請願	不採択13人 採 択 4人	

委員会報告

第2常任委員会

☆平成25年度土岐市一般会計予算所管部分

質疑 土木費の橋梁工事について、工事を優先する基本的な考え方は。

答弁 第一次対象重要橋梁の点検を実施して、長寿命化修繕計画を策定し、さらに周辺の状況、河川管理者との技術的な協議等を行う中でその順番を決定する。

質疑 土砂災害ハザードマップ作成事業について。

答弁 土砂災害に関する情報の伝達方法や、円滑な警戒避難を確保する上で必要な事項を住民に周知するもので、地元住民の意見も反映しながら作成する。

質疑 教育費の夢の教室事業の導入目的について。

答弁 陸上記録会に変わるものとして、スポーツを通して生き方を学び高めていくことを目的に、スポーツ選手等を教室に派遣する夢の教室事業を実施する。

質疑 給食センターのアレルギー対応厨房機器の購入について、何食まで対

応できるか。

答弁 将来対応の範囲が広がることを見定めて、100食程度に対応できる機材を購入する予定である。



☆平成25年度土岐市下水道事業特別会計予算

質疑 下水道事業受益者分担金について、その計算方法は。

答弁 今回は用途区域外の整備のため、条例で定められた、1区画17万円の手当金をいただく。

☆平成25年度土岐市自動車駐車場事業特別会計予算

質疑 駐車場使用料について、駅北駐車場については、料金改定により収入が減ると予想されていたが台数の変化はどうか。

答弁 利用台数は増になっているが、使用料については、利用時間を12時間に変更したため減となっている。

☆平成25年度土岐市水道事業会計予算

質疑 耐震管への布設替えについて、今後の計画は。

答弁 今年度耐震化計画を策定中であり、それに基づき重要路線等、優先度を決め実施していきたい。

☆平成24年度土岐市一般会計補正予算(5号) 所管部分

質疑 新土岐津線の用地取得の状況は。

答弁 5件程がまだ契約に至っていないが、引き続き契約に向けて交渉を進めている状況である。

☆土岐市小口融資条例の一部を改正する条例について

質疑 申し込みから融資までどのくらいの時間短縮ができるのか。

答弁 審査会を無くす事により1週間程度は短縮できる。

☆土岐市景観条例について

質疑 重要建造物、重要樹木に指定された場合どのような制約があるのか。

答弁 重要建造物、重要樹木に指定されると勝手に増改築したり、切ったりすることができなくなる。

☆土岐市立小中学校設置に関する条例の一部を改正する条例について

質疑 廃止される校舎の今後の用途は。

答弁 今後の利用形態については地元と協議していきたい。

☆土岐市民プール設置及び管理に関する条例を廃止する条例について

質疑 廃止でなく休止若しくは、改修することは検討しなかったか。

答弁 大規模改修には約3億3千万円掛かり費用対効果の面から困難と判断した。

討論 廃止ではなく、リニューアルオープンするために休止にはどうかと思います、この条例には賛成できない。

第1常任委員会

☆平成25年度土岐市一般会計予算中所管部分

質疑 総務費の地籍調査費について、現在の進捗状況は。

答弁 進捗率は、14・24パーセントで、平成25年度は肥田、土岐津、駄知地区で実施する予定である。

質疑 庁舎建設基金積立金について、9億円積み立てる根拠と経緯について。

答弁 土地開発基金の適正規模について検討し、5億円に縮小することとした。その中で、新庁舎建設という新たな行政ニーズが発生し、9億円を積み立てることとした。

質疑 コンビニ収納業務について、軽自動車税での収納実績と今後の予定は。

答弁 平成24年度に軽自動車税を先行して実施し、約4千件、全体の約25パーセントの実績があった。平成25年度か

ら個人市民税と固定資産税の実施を予定している。

質疑 私立保育所建設費補助金について、花園保育園が、3歳未満児の施設を建設することであるが、定員は何名か。

答弁 3歳未満児に特化した保育園を建設する予定であり、定員は71名である。

質疑 消防費の防災士養成研修講座について、どのように実施する予定であるか。

答弁 防災の専門家を講師に招き、3日間を予定している。広く広報し、自主防災組織等にも受講の働きかけをしていきたい。

☆平成25年度土岐市国民健康保険特別会計予算

質疑 平成25年度の保険料の見通しについて。

答弁 交付金や医療費等の推移を勘案し、7月に本算定を行うため流動的であるが、予算上は5パーセント程度の上昇を見込んでいる。

質疑 成人病予防検査助成金について、受診率が低調であるため、自己負担額を減額することは考えていないか。

答弁 自己負担率を下げれば、事業費が増え、保険料に跳ね返ってしまう。受益者に負担いただく観点から、50パー

セントの負担は適当と考えている。

☆平成25年度土岐市介護保険特別会計予算について

質疑 県から財政安定化基金の貸付を受けることにより保険料が上がることはないか。

答弁 貸付金の償還は、平成27年度から3年間で償還することとなるため当面の保険料に影響を与えることはない。

質疑 いきいきサロンの補助対象件数は。

答弁 現在11件のサロンに対して補助しているが、7件増え、18件のサロンが補助対象になる予定である。



☆平成25年度土岐市後期高齢者医療保険特別会計予算について

質疑 すこやか健診受診者の増加を見込んでいるが、その理由は。

答弁 申し込み手続きを簡素化することにより受診率の向上を見込んでいる。

☆平成25年度土岐市病院事業会計予算について

質疑 事業収益の大幅な増収を見込んでいるが、その積算の根拠は。

答弁 総合病院改革プランの目標数値に、近付けるよう積算している。平成

25年度が改革プランの最終年度であり、目標達成に向け努力していきたい。

☆平成24年度土岐市一般会計補正予算(第5号) 所管部分

質疑 補正予算にて介護保険特別会計へ繰り出すことになった理由は。

答弁 居宅介護サービス給付費と施設介護サービス給付費について、当初見込みより大幅な増加となったためである。

☆平成24年度土岐市介護保険特別会計補正予算(第2号)

質疑 居宅介護サービス給付費が大幅に伸びた理由は。

答弁 訪問介護やショートステイの利用者が増えたこと及びデイサービスにおいて、利用時間の区分が改正され、サービス事業者が基準単価の高い区分にシフトしたことが大きな要因である。

☆土岐市土地開発基金条例の一部を改正する条例について

質疑 基金原資14億円の内訳は。

答弁 現金が8億314万2350円、買い戻しされていない土地が5億9685万7650円である。

☆土岐市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

質疑 この条例改正によって保険料に影響はあるのか。

答弁 土岐市においては、従来から旧

ただし書き方式で保険料を算定しており、影響はほとんどない。

☆土岐市保育園条例の一部を改正する条例について

質疑 妻木西保育園の建物取り壊し後の利用計画はあるのか。

答弁 建物取り壊し後普通財産に移管する予定であるが、今後の活用方法は決まっていない。

☆核融合科学研究所の「重水素実験」について土岐市議会として調査検討をし、その間、協定書や同意書について調印を凍結するよう市長に要請する事を求める請願について

質疑 土岐市議会として、調査をしてほしいとのことであるが、他の団体機関に対して調査することができなのか。

答弁 重水素実験について議会として勉強してもらいたい。その中で実験反対者も含めて話を聞くことも調査に値する。

意見 県知事は、専門家の意見を聞き判断したいと言っている。議会としても、もっと勉強すべきであり採択したい。

意見 重水素実験については、周辺環境の保全と住民の安全を確保することが市の方針であり、第三者である安全評価委員会が妥当と判断しているため、不採択としたい。

一般質問

3月議会では、13名の議員が市政に対して、一般質問を行いました。

議会だよりでは、一般質問の要旨を各議員の文責において掲載しておりますが、紙面上、文字数に制限があり、なかなか思いや考えを伝えることができません。しかし土岐市ホームページでは、インターネットによる議会映像の配信や定例会・臨時会の会議録を掲載しています。ぜひアクセスして、詳細をご覧ください。

●アクセス方法

視聴の場合

土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
議会ライブ中継 ⇒ 本日の議会中継
⇒ 過去の映像 ⇒ 一般質問

文書の場合

土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
議会会議録検索 ⇒ 会議録検索システムへ

《第1回定例会一般質問》



○ 小関 様子 ○

◆アレルギー食対応の現状と今後について

問 保育園でのアレルギー食の対応は、給食センターでのアレルギー食の実施は。

答 保護者から健康調査票を提出していただき、除去食申請書により除去が可能な場合は、調理員が除去食をつくる。パン・パスタなどは、かわりとなるおかずを持参。平成23年度に学校給食アレルギー対応等検討委員会を設置し、今年度末までに対応基準と対応マニュアルを策定。平成25年度にアレルギー専用の厨房設備を導入、26年度にモデル校で対応食の提供、27年度に全小・中学校で一斉に実施する予定。

問 アナフィラキシーショックから子ども達を守るために、「エビペン」講習会を実施しては。

答 医師の診断を受けて、保護者からエビペン使用を学校へ依頼している子どもは3人。全校の養護教諭は県の講習を受講、本市としては、この3月に全ての校長に受講してもらう

ことを予定。今後、いろんな会で実施したい。

◆介護サービスの現状と保険料の決定について

問 この10年間で介護を受けるようになった被介護者が51・7%も増加。第5期介護保険事業計画の初年度で2億円の介護サービス給付費の補正を組むことになったが、介護サービスの現状と1号被保険者の特別徴収、普通徴収の保険料の現状は。

答 利用者が計画の伸び率と比較して大幅に伸びたこと、介護保険制度の改定が計画に十分反映できなかった。保険料の収入見込みが、3,424万4千円減収となり、介護給付費準備基金を全額取り崩し対応する予定。

問 第5期計画の問題点と課題は。第6期事業計画と保険料は。

答 1号保険料の増は避けて通れない。通常の上昇分に貸付金の返済分を上乗せする形で、1号保険料を決定することになる。

問 今でも保険料の滞納があるのに、1割の介護利用料の負担も大変。保険料や利用料軽減のために、一般会計から繰り入れはできないか。

答 近隣の市でも、まだ実施されていないことから、当分の間は考えていない。

◆土岐市スポーツ施設について

問土岐市総合公園について。



宮地 順造

答過去3年間の月平均の利用状況について、野球場は、平成21年度20件、22年度16件、23年度16件。多目的広場は21年度38件、22年度40件、23年度37件。テニスコートは、21年度192件、22年度148件、23年度172件。ゲートボール場は、21年度から23年度まで平均1件。パターンゴルフ場は21年度94件、22年度64件、23年度58件。

パターンゴルフ場の料金については、現在1回210円の決めとなっており、一日中を210円にするのか、又、無料にするのかについては、検討中で時間を頂きたい。

ナイターでの年間利用状況は、多目的広場は、21年度240件、22年度257件、23年度239件。テニスコートは、21年度986件、22年度858件、23年度982件。野球



▲総合公園

場は、年間で21年度23件、22年度13件、23年度15件である。

野球場のナイター利用は、近年、野球人口の微減もあり月平均2回となっているが、受益者負担の原則から半額にする事はしないが利用促進の企画について、一度研究させて頂く。市内、市外の利用区分は、利用者の代表者所在地での事となるが、平成23年度野球場は、昼間54・2%、夜間93・3%、多目的広場は、昼間46・8%、夜間54・4%、テニスコートは、昼間82・9%、夜間89・7%、ゲートボールは、100%、パターンゴルフは75・3%の市内利用率になっている。

問西部体育館について。

答過去3年間の利用状況は、平成21年度2083人、22年度2747人、23年度2754人でした。平成16年には6300人余りの利用だったが、現在は、約半数以下という利用状況であり、体育館そのものは、昭和38年建設以来50年が経過しており老朽化も進んでいるが、当面は、現状維持で進めるしかないと考えている。

町からの要望書を頂いているが、教育委員会としては、学校施設の耐震整備などの課題を優先しており要望に答えられないのが現状。地域の皆さんの声を聞きながら検討を進めて行きたい。

《第1回定例会一般質問》

◆指定管理者制度について

問土岐市の現状と成果をどのように評価しているか。



塚本 俊一

答指定管理者に対して所管課によりモニタリングをしており、その結果制度導入の全ての施設におきまして適正な管理運営がなされていると評価をいたしております。

問今後、指定管理の導入を拡大検討すべきではないか。

答一つ目として民間事業者等のノウハウを活用して、市民ニーズに合ったサービスの充実、管理経費の節減が期待できる施設であるか。二つ目として民間事業者が既に事業展開している、もしくは事業展開が可能な分野で、施設が提供するサービスの専門性・特殊性・施設の規模を勘案して、民間事業者等の運営が可能であること。三つ目として利用料金制度を導入することにより、利用料金収入の増加や経費節減が期待できる施設かを検討していきたい。

問図書館の指定管理者制度導入を考えているか。

答平成25年4月に、現在の財団法人土岐市埋蔵文化財センターを拡充再編する形で、公益財団法人土岐市文化振興事業団というのを設立する予定で、財団の設立後数年をかけて検討を進めたいと考えている。

◆空き地管理について

問生活環境美化のため、市民から苦情があった時、公有地・民地（管理者の空き地対策への対応は。

答公有地におきましては、管理担当課に連絡をして対応するよう要請しております。民有地の場合につきましては、必要に応じて、町内会の方とも連携を図りながら、土地の所有者に対して、草刈り等のお願いをしております。

問空き地管理条例をつくる考えはないか。

答今後に向けて研究課題というふうにさせていただきたい。

◆救急業務について

問救急医療届出制度について

答現在、緊急通報装置・災害時要援護者制度に登録されている方々の情報により救急業務を実施させていただいております。救急医療届出制度につきましては、研究させていただき、他市の状況等を勘案していきたいと考えています。

問救急車に癒しの音楽を導入しては。答よく研究させていただきたい。



小栗 恒雄

◆人口減少対策と今後の街づくり

問 土岐市の最多人口は、平成八年に六六、六二一人に達しピークを記録し、その後は毎年減り続け、昨年末では六一、三八三人まで減少したのでありま。これから人口減少が懸念され、市政にどのような影響を与えると想定されているのか。

答 人口減少の影響は、総体的には市税とか、人口をもとに配分される地方交付税、地方消費税交付金などの市の歳入が減少するほか、生産年齢人口の減少による地域経済の低迷、地域コミュニティの活力の低下などが懸念される。人口減少に合わせた市政運営を行っていくため、市では組織の機構見直し、職員定数、事務事業の見直し等、行財政改革が現実的な問題としてあると思います。

問 人口減少対策には、市民が安心して住み続けるため働く場所の確保が必要で。企業誘致の目的の一つに雇用確保があります。進出企業の地元採用について、正社員と非正規社員の人数について答弁を求めます。

答 企業誘致した企業の従業員数ですが、まず正社員と非正規社員の区別はつかんでいません。昨年の10月15日現在で、プラズマ・リサーチパークで一六六人、アクアシルヴァで一〇一人、南テクノヒルズで五〇人の地元採用がござい。正規雇用が望ましいと思いますが、正規社員、派遣社員とアルバイト等の組み合わせは、各企業の活動の中で選択されますので、今後も地元採用の推進を願う立場だろうと思います。

問 市長は、新土岐津線を整備し、産婦人科医院、それから高齢者集合住宅を誘致し、駅前に賑わいを取り戻すとされております。中心市街地街づくりを、コンパクトシティーに位置づけたほうが、新土岐津線整備後の街づくりの姿が鮮明になり市民の理解が得られるような気がします。一部市民の中では、市長の新土岐津線整備後の姿が見えてこないとの声もあります。今後の街づくりについて市長の考えを、答弁ください。

答 (市長) 市が中心となつてビジョンを造つて、物事を造ることにおいては、現実性が求められますので、そういうものを担保する方法が今はありません。当面は街路事業で道路を広くして空き地をたくさん造り、地権者と話し合いの中で、いろいろな施設を誘致したいと考えています。

《第1回定例会一般質問》



北谷 峰二

◆市民バスについて

問 市民ニーズを踏まえた路線網の再編をしたのか。

答 平成22年度に公共交通の連携計画策定の際に乗降調査や利用者アンケートに加え、市民アンケート、高校生に対するアンケートも実施し、13路線に整理をし、平成24年の10月からは週1回運行していた地区別線を中心にデマンド7路線の合わせて14路線ということで、再編をしている。

問 便数を増やしたのか。

答 平成16年は、1日当たり平日は28便、休日18便で、連携計画スタートの平成22年からは1日当たり平日38便、土・休日23便でこれには週1便は含まれてなく、デマンドを除く路線としては変わっていない。

問 停留所を増やしたのか。

答 公共交通総合連携計画に於いて新規に設置する場合は半径300m以内程度に既存の停留所が無いことを一つの要件としていて、利用者の要望等を踏まえて公共交通活性化協議

会で議論し検討し決定をしている。

平成23年には、非常に高低差のある住宅地で歩いて住宅の下まで降りてきて、また上がって行くのは大変だということ。住宅の近くの高い所までバスを延ばしたという経緯もあり個別にも対応している。

問 いわゆる買い物弱者のニーズについてはどうなのか。

答 泉町地内の大規模小売店舗の約50mぐらいの所に停留所があり肥田浅野地内では約130mぐらいの距離であり、妻木町地内でも130m程度に停留所があり、多治見市のように直接店舗の駐車場に乗り入れているケースは無いが近くにある。

問 今後の市民バスの方向性は。

答 毎日利用していた高校生が利用しなくなったり、場所によっては買い物や通院などに行きたいが、いけなかった路線もあり、利用者数減の昨年10月からのデマンドタクシーを含め、今までやってきた中で明らかになった課題や、将来高齢社会に向けての課題もあり、そういったことを踏まえて、市民ニーズ等を勘案しながら、福祉的な要素もあり、市内や地域公共交通活性化協議会で十分協議し現在行っている。連携計画も平成27年9月末で計画終了となるので、それに向けて議論をしていく。



加藤 淳一

◆防災・減災について

問 昨年24年度の災害状況を教えてください。その中の建物火災で、火災警報器は設置されていたかをお願いいたします。

答 平成24年中における市内での火災件数は25件で、平成23年と同数となっております。内訳は、建物火災16件、林野火災、車両火災それぞれが1件、その他の火災が7件で、死者、負傷者それぞれ2名となっております。亡くなられた方が60代の男性1名、70代の男性が1名、けがをされた方は60代の男性が1名、80代の女性が1名でございます。また、火災による損害額は1億1554万2000円です。建物火災16件中の住宅火災は6件発生しており、住宅用火災警報器はいずれも設置されておりませんでした。

問 現在の土岐市の火災警報器の設置率はどのくらいでしょうか。それから全国平均は何%ですか。

答 今年1月に実施しました住宅用火災警報器の設置に関するアンケート

の集計結果によりますと、平成25年1月現在の推計で、73%の設置率になっております。全国の設置状況につきましては、平成24年6月1日現在において消防庁が発表した推計で全国平均は、77.5%です。

問 市内にある公共・民間の介護施設でのスプリンクラーの設置状況を教えてください。

答 スプリンクラー設置義務のある介護施設でお答えをしますと、市内には16施設ありまして、内訳は、公共施設が3施設、民間が13施設となっております。いずれも延べ面積275平方メートル以上となっております。全てスプリンクラーが設置されております。

問 土砂災害防止法に基づいて、都道府県知事より土砂災害警戒区域とか、土砂災害特別警戒区域に指定された地域に対して、行政は防災・減災のためにどのような対策をとられますか。

答 土岐市におきましては、この区域指定を受けまして、土砂災害防止法7条に基づきまして、ソフト対策として平成25年度土砂災害ハザードマップの作成を行い、地域住民にマップの配布を行う予定でございます。なお、特別警戒区域に指定された区域における市の支援措置としては、固定資産税及び都市計画税について評価の見直しを予定しています。

《第1回定例会一般質問》



山田 正和

◆土岐津町栄楽地区における連続不審火について

問 土岐津町連続火災についての検証結果はどのようなものでしたか。

答 建物火災が3件、林野火災が1件、その他の火災が1件となっております。ですが、いずれの火災も原因の特定には至っておりません。

なお、火災が相次いだことから様々な方からのご協力を得まして火災予防の活動を行ったところその後この地域での火災は発生しておりません。問 今回の火災で初期消火にあたった方から消火栓の蓋がわからずスムーズに消火活動が行えなかった事例が発生しました。対応策として実際に放水訓練を行うのが一番だと思うのですが水が濁る等の苦情のため行わないと聞いたのですが。

答 実際の消火栓を使用した訓練は地域等からの苦情等もありますので訓練用の消火栓が消防署にございますのでそちらを活用していただいで訓練していただければありがたいです。● こういう火災にあったときにはや

はり本物で訓練しなければならぬと進んで協力していただけたと思いますので、実際に消火栓を使用した訓練をおこなうのであれば市民に協力を求め、やれるところから実践でやっていけるようお願いいたします。

◆中小企業販路開拓等支援事業について

問 多くのイベントに多くの団体が参加され頑張っておられます。生産高が日本一でありながら、認知度、知名度が低いと感じられます。出展支援の一環として、美濃焼、土岐市としての統一したロゴ、アイテムなどを作成しておられるのでしょうか。

答 ロゴ等は作成しておりますが、アイテムといたしまして、市で美濃焼をアピールした紙袋を作っております。また、美濃焼ブランドディング研究会というものを立ち上げ、美濃焼のイメージアップ、ブランド力向上のための活動を始めております。

● 岐阜県産飛騨牛も今は全国的に有名ですが、以前は地域ごとの名で売られていました。飛騨牛という統一したブランドで発信する事で有名ブランドに成長しました。美濃焼も全国区のブランドに成長できるよう頑張っていきたいと思っております。



鈴木 正義

◆災害発生時の独居老人への避難勧告の実態と対策について

問災害発生時に対象者の方への対応を行うための緊急連絡先の情報管理はどのようなになっているのか。

答災害時要援護者対象者リストへの登録率は約51%です。残りの方への支援につきましては個人情報保護法との兼ね合いがあり、各自治体への開示が難しいため手挙げ方式での整備を行うことしか出来ない現状となっております。

◆公共施設などを利用した災害時等の避難場所の確保、周知について

問通常の避難場所与生活することが困難な方への施設の確保は出来ているのか。

答特別養護老人ホーム1施設と福祉避難所の協定を結んでおります。また、避難生活時に出産等の配慮が必要な方への施設として恵風荘のデイスパースのスペースの活用を考えております。また、公民館等を福祉避難所として活用することも検討しております。



▲図上訓練の様子

◆災害時の応援協定について

問姉妹都市である焼津市との災害協定について、どちらの市においても南海トラフ巨大地震への対応が必要となっている中、困ったときにはできる範囲内でお互いに助け合う。という応援体制を構築することは非常に大切なことだと考えております。現状の市民の方への周知、PRについて進捗状況を教えてください。

答昨年12月に、新たに救助活動等に必要な車両の提供や被災者を収容するための施設の提供等の内容を盛り込んでおります。今回はプレス等の発表は行いませんでしたが、今後は、市民の皆様にも広く認知していただけるようホームページ等で公表していきたいと思っております。また、近隣地域との連携も強化していきたいと考えております。

《第1回定例会一般質問》



西尾 隆久

◆総選挙の総括について

問自民党中心、自公政権に対して期待することの見解は

答安定的な政権であり、国際問題やさまざまな施策の一貫性をとって、一つの安定した政権、そして安定した総理が長く続いて、日本国が安定することを強く望んでおり、今の感覚では非常に良い雰囲気であり、ご支援していきたい。

問古屋国務大臣就任についての見解

答選挙区からの国会議員が入閣され誇りに思っており、特に国土強靱化として多方面の省庁にわたる問題であり、道路整備をとっても、リニアができ、それにつながる道路、都市間連絡道路等の整備に期待を寄せている。また学校施設等の耐震は全国的に進んでいるが、庁舎の耐震はこの市に聞いても一番最後であり、財政的な支援もなく、その辺も新たな制度で支援していただけるような枠組みに大きな期待を寄せている。

問教育環境整備について、小、中学校耐震について

答平成24年度補正予算で駄知小学校、泉中学校、25年度予算で泉西小学校の校舎の耐震補強工事により、本市においては、平成27年度をもって耐震補強工事は全て完了する。

問通学路のカラー舗装について

答市内小学校の通学路整備は、利用児童数や小学校間のバランスを考慮し、順次整備を進めている。整備状況と今後の計画は、泉小学校は安心歩行エリア整備事業で完了。平成20年度に泉西小学校、21年度に泉西、駄知小学校、22年度駄知小学校、23年度駄知、土岐津小学校、24年度肥田小学校、25年度肥田小学校、26、27年度妻木小学校を行う実施計画を上げている。

問幼稚園、保育園の耐震化について、公立保育園等再編計画を含む今後の予定について

答国の政権の動きの中でこども園構想が二転三転、当初想定した計画より大幅に再編計画が遅れている状況で、最新の市民ニーズと園舎の耐震性の双方を十分考慮しながら事業計画を策定する必要があると考えております。その事業計画の中において再編を進める中で、再編の決まったところについては、改修ではなく新築の方向で進めてまいりたい。



渡邊 隆

◆土岐市政と予算

◆安全な暮らしと財政運用と総合病院

問 予算と人口問題、人口構造、生産年齢比率、将来の見通しについて。

答 人口減少は続いています。要因は自然動態はマイナスに転じて、平成8年450人であったのが平成17年700人に減り続け、社会動態も減少幅が大きく平成10年600人減少、平成23年代は100人台に。予算編成では特に影響を及ぼすことはなかったです。社会動態増加へ定住促進奨励制度を導入し努めています。

問 市民の暮らしへ安全安心の街へ市の財政力、国の予算枠が膨らみ、市の枠、財源にはどんな影響があるか。

答 国は15ヶ月予算編成で25年の予定事業を予備費補正予算の前倒し実施で補助金交付金を活用し地方負担金は100%地方債を充当でき、後年に元利償還金の50%公債費方式による交付税算定時の基準財政需要額に算入し、補正予算後、元金臨時交付金を交付されます。元金交付金を交付されるになり、地方負担額は8割

に相当する額となります。将来の歳入として見込んでおられなかったものが、歳入として見込めるというふうに見込んでおります。市民の命と暮らしを守るため防災事業の拡充、子供達の健康成長を願い、安全で快適な教育環境の整備で濃南小、下石小の校舎建設費用など計上しています。特別会計において増え続けています医療介護サービス費も対応した予算となっています。

問 暮らしの安全安心で総合病院の経営戦略、改革最終年度を迎えて、医療需要拡大に向けて具体的な説明を。

答 需要拡大へ、脳外科脳卒中治療へ地域にあってトップクラスの評価を受け、ここに特に力を入れます。心臓カテーテル手術等に発揮し結果へと頑張る方向を目指しています。体内内視鏡等新しい医療機器を導入し、鮮明な画像による早期発見へ医療体制を前進させて市民の期待に応える。

問 リハビリテーション病棟の設置、退院後サービス、総合病院で利用者の情報をオンライン化一括管理、経営形態に新しい手法への前進は。

答 オンライン化情報把握へ今複数の地域、県でも取り組んでいます。保健医療介護の連携から促進されるものである。総合病院も電子カルテを運用し新しいシステムは必要です。今後新しい動きを注視し進めます。

《第1回定例会一般質問》



加藤 辰亥

問 防災に関する市民意識調査結果の内容と分析、受け止め方と今後の方向は。

答 最も多いのが防災無線に関するところで、聞こえにくい、反射して聞き取りにくいなどです。また、災害発生時の情報発信に対する要望もあります。そのほか避難場所に関することなどです。これらを分析すると市民の皆さんが防災上最も重視していることは正確で迅速な情報の取得についてです。東日本大震災前の平成21年度には、防災無線が聞こえないなどの受動的な意見が殆どでしたが、震災後の平成23年度、24年度では防災無線からの情報をただ待つのではなく、自らホームページなどで取得する情報の提供を望む声が増えていると分析しています。

受け止め方としては、市民の皆様の声を真摯に受け止め、最も意見の多かった防災無線への要望については時差放送の実施や個別受信機の貸与、放送内容のメール受信の促進などを直ちに実施してまいりました。

また、災害情報や避難情報などの情報発信については、市ホームページの迅速な公表や、エリアメール発信を整備するなどの対応を行ったところです。今後は情報発信の正確性、迅速性を推進するとともに防災士の養成、防災講演会の実施、24年度から実施しております災害図上訓練などを通じまして市民の皆さんの防災意識の高揚を図っていききたいと考えています。

問 南海トラフ巨大地震の予想震度と被害想定は。

答 土岐市の予想震度は6弱です。最も大きな被害が出ると思われる冬の午前5時に地震が発生した場合、死者25人、負傷者625人、建物の全壊は1396棟、半壊4187棟です。火災は午前5時では0件、午後の場合9件です。土岐市では震度5以上の地震発生で直ちに災害対策本部を設置します。場所は市役所の3階を予定しており、市役所が使用不可能な場合は消防本部の防災センターを使用する予定です。職員は今年導入したシステムで全職員にメール配信をして、そのメールにより、本人や家族の安否、交通情報などの返信が来るようなシステムになっています。電気、ガス、水道、下水といったライフラインの想定被害は出ていません。



高井由美子

◆がん予防の取り組みについて

問子宮頸がんワクチンの接種率についてお伺いします。

答平成23年からワクチン接種が始まり、中学一年生から高校一年生まで、平成24年は中学一年生が対象で接種率は、平成23年度85・6%、平成24年度82・5%です。

問子宮がん検査の際、細胞診よりも高精度で前がん病変を発見できるHPV検査の併用についてお考えをお伺いします。

答平成25年度はまだ検診体制が整っていないため考えていない。

問胃がん検診にピロリ菌ABCリスク検査導入についてお伺いします。

答今後、国のがん検診指針に示されれば考えていきたい。

◆子どもの安心安全対策について

問通学路の危険箇所の公表について、地域の方にも認識を共有していただく為に、市のHP上に危険箇所図と一覧表を掲載してはどうか。

また、防犯、防災にも留意したハザードマップを県域統合型GISなど利

用してHPに掲載してはどうか。

答4月からの点検及び通学路の安全マップの更新をする際、不審者情報や緊急的な自然災害等々の情報を印を決めて入れることは可能である。GISについては考えていない。

◆食物アレルギーについて

問市内にアレルギー対応食が必要な児童・生徒は何人でしょうか。

そして、アレルギー対応食モデル校とはどこで、どう選定されますか。

答アレルギー症状を起こしやすい児童・生徒は113名います。

モデル校は、1校か2校を検討中。

問緊急時の対応にエピペン使用の教職員向けの講習会の開催など周知徹底について考えをお伺いします。

答アレルギーの概要、考え方、模擬エピペン体験を校長会で実施し、随時、次年度に講習の対象者を広げたいこうと考えている。



《第1回定例会一般質問》



山内 房寿

◆新庁舎建設について

問新庁舎はどこに建設されるのか。

答建設場所も含め規模、事業費等についてもこれから決定いたします。

問予算の概要では、27年度以降に建設の計画と記載してありますがいつごろの着工を予定されてみえますか。

答27年度以降なるべく早く着工したいという考えです。

問職員による新庁舎建設プロジェクトチームを設置されますが、どのような協議をなされますか。

答所管事務は、建設整備に係る方針及び重要事項、予算及び工期、市役所内部関係機関との調整に関すること等で、建設場所の決定は行なうものではありません。

問建設策定は今年度のうちに予算も含めて構想を立てられますか。

答年度内に基本構想の策定をしたいと考えております。

問新庁舎建設について、市民の皆様の見解はどこで取り入れられますか。

答市民の方も入った建設委員会等を開催してご意見を伺う手法も考えて

おります。

問新聞報道にあるように、建設費は20億から30億円と思つてよろしいですか。

答いろいろと検討しなければならぬと言ふ事を申し上げておりますので、数字ありきではございません。

問多くの建設費がかかりますが、財政上大丈夫ですか。

答建設に対する財源確保のため、多方面からの検討を進め、過度な財政負担にならないような資金計画を策定したいと考えております。

問新庁舎建設について市長の考えは。

答防災の観点からは急ぐという面がありますが、資金と意見の集約がありますので、意見がまとまった時に早急につくりたい。

●現在の土岐市の経済状況のなかで多額の予算を使つての新庁舎建設については、市民の皆さんに説明し、方向性をだしていただきたい。

問駅前の賑わいづくりについて、今後の市長の考えは。

答土地の権利者が入り組んでおり、この地区の土地をいかにまとめて利用しやすいように大規模化していくのが大事になります。地権者の方たちの意見を尊重しながら、土地をまとめて、一つの方向に土地利用を提案していきたいと考えております。

視察報告

まちづくり特別委員会

視察期間

平成25年2月6・7日

視察先と視察事項

○長野県安曇野市

新交通システム（あづみん）について

○長野県塩尻市

中心市街地活性化基本計画

（塩尻駅南地区市街地再開発事業）について

安曇野市

この地域は公共交通機関がほとんど廃止になっており、旧五町村それぞれで地域振興バスや路線バス、循環バス、乗合タクシー、福祉バス、観光周遊バスの運行や、高齢者等の外出支援のためのタクシー初乗り料金補助など実に様々な試みが行われていました。

また、当地域は自然景観、文化施設、山岳、温泉等の豊富な観光資源を有しており、これを活用すればかなりの地域振興が望める状況になっています。しかしながらこれらを利用するための公共交通機関は少なく、利用が困難な状況になっています。

そこで、国土交通省との共催により「長野県安曇野地域における公共交通システム構築のための討論会」を設置し、検討を進め市内全域での乗り合いタクシーを中心とした試行運行を開始しました。

乗り合いタクシーを開始した過程として、アンケート調査やワークショップ等を開催し、実際に利用する市民の意向を十分に拾い出し、国や県をはじめ地域団体、交通事業者等を交えた協議会にて市民の意向を反映させる。また、観光に対応した交通システムの検討に際し観光客からも1000件を超えるアンケートや交通実態調査を実施し、観光資源の活用もできるような努力されています。



▲新交通システム（あづみん）

土岐市も市民バスなど素晴らしい取り組みを行なって運行していますが、市民の要望調査、利用状況など、その時々に合わせて変更していく柔軟な対

応が求められており、また多くの観光スポットを活用できる可能性があると思います。

安曇野市では運行状況を事細かに集計しています。具体的には利用場所ランキングを乗車と下車に分けグラフ化したり、利用者数、性別、世代、利用料金割合などひと目で運行状況がわかるようになっていきます。

そのような集計を繰り返すことにより、より市民の要望に近い運行が初めて出来るものと思います。土岐市も習うことが多い事例だと思われます。

塩尻市

塩尻市の中心市街地である大門地区は、駅前商店街として栄えて来ました。昭和37年に市役所が現在の位置に置かれてからは多様な公共施設が当地区に機能的に配置されています。さらには金融機関や郵便局などのサービス施設、医療機関等が集約されるなど中心地としての役割を果たしてきました。

しかし、57年に塩尻駅が移転するという転機があり、動線が大きく変化しました。また大型スーパー等が郊外に出店したり隣接する松本市等の商圏の競合等により商店街の機能低下が生じており、中心市街地としての機能役割が問われている状況になっています。

そこで塩尻市は中心市街地を三つの

ゾーンに分けそれぞれの位置づけを明確にすることにより、それぞれの特徴を生かしたまちづくりを進めることとしました。具体的には市役所やレザンホール（行政文化ゾーン）、塩尻駅（交通発着ゾーン）、ウイングロードビル等（コミュニティゾーン）とし、それぞれの特徴を生かしたまちづくりを進めています。その三つのゾーンと公園や緑地をネットワークで結ぶことにより、都市機能や回遊性の向上を図り都市としての連続性を創出しそれぞれのゾーンが発展していくことを目指しています。

土岐市も駅周辺の再開発に着手しているところであり、また市役所の耐震性を鑑み建て替えを含む協議に入ったところです。こういった転機に思い切った計画をたてる良い機会だと思います。

一度建ててしまうと施設等は移動するのは困難で多くの費用を必要とします。また各所に転々と施設がある場合、市民への利便性も低下することが予想されます。商業機能の復活、住居・交流人口の増加、駅周辺サービス機能の強化という中心市街地の課題を検討できる機会は、今を置いて無いと思われまますので慎重にまた大胆な計画を広く市民からの要望を募集しながら進めていく必要があると感じました。

視察報告

議会改革特別委員会

視察期間

平成25年1月17・18日

視察先と視察事項

○三重県四日市市

「議会基本条例・通年議会について」

○奈良県天理市

「議会基本条例制定について」

四日市市

※四日市市議会基本条例について

四日市市議会は、これまでの議会改革に加え、平成17年に議員提案で制定された。四日市市民自治基本条例（理念条例）に規定されている考えをもとに、議会の基本理念や基本方針など、議会に関する基本的事項を定めようと制定された経緯があった。

四日市市議会の議会基本条例の「基本方針の三本柱」と「新たな取り組み」については次の通りである。

《基本方針の三本柱》

- ①市民との情報共有 第20条～第23条
議会活動について積極的に情報を公開し、市民等との情報共有に努める。
- ②市民参加の推進 第24条～第26条
議会における討議に市民意思を反映

させる仕組みの構築。

③議員間討議活性化 第27条～第31条

議員での討議の活性化・集約された意見から政策立案・政策提言の実行。

《新たな取り組み柱》

「通年議会」（第9条）定例会を年一回とし、会期を通年としている。

「反問権」（第13条）本会議における質問や委員会における質疑において、執行部から議員へ反問を可能とした。

「文書質問」（第16条）文書により執行部に対して質問を行うことを可能としている。

※通年議会について

今回の視察目的の一つに、四日市市議会の「通年議会」があった。四日市市議会の通年議会は、会期を5月～翌年4月までの一年を通して議会在開会され、通年とすることで議長により速やかに本会議を開くことができ、災害などの突発的な事件や緊急の行政課題に対応できるようになった。また常任委員会・特別委員会の活動を活発化し



▲四日市市

より慎重な議案審査やより専門的な調査を行うことが可能になったとしている。

先進地である四日市市議会でも、実際の議会運営は、土岐市議会の年4回の定例議会と多くの違いを見ることはできなかった。土岐市議会での通年議会の導入は将来の課題ではあるが、現時点では慎重な検討が必要である。

天理市

天理市の議会基本条例の制定は、全国的にもいち早く先進的に取り組まれ、平成21年6月19日の定例会で、全議員により提案可決され、9月1日より施行されました。ちょうどその年の5月6日に、土岐市議会運営委員会でも、天理市の議会基本条例について視察させていただいており、今回の天理市への視察は約3年半となる二度目の訪問となりました。

※天理市議会基本条例の趣旨及び特徴

- ①議員及び市民が、自由に情報及び意見を交換する議会報告会の開催。
- ②広く市政上の論点及び争点を明確にするため、一問一答方式の導入と市長等に反問権を認めること。
- ③行政が重要な政策等を提案する場合、政策等の発生源や効果などの七項目の説明を求めること。
- ④重要な政策及び課題について、議会

は共通認識と合意形成を図る目的での政策討論会の開催。

⑤委員会は、市民の要請に応じて、説明責任を果たす懇談会等を開催。

⑥議案に対する各議員の賛否対応等を議会広報での公表。

⑦議員定数及び議員報酬の改定は、市政の現状と課題、将来の予測と健全な財政運営を考慮すること。

⑧この条例を議会における最高規範として位置づけること。

⑨議員が入れ替わる選挙後、本条例の目的が達成されているか検討し、条例の改正を含め、適切な措置を講じ市民に説明すること。

※議会基本条例の制定後の取り組み

天理市では、議会は、議会基本条例の制定が目的ではなく、議会改革は限りがないと仰しやられておられ、天理市議会は、議会基本条例を制定後も、平成22年1月に議会改革検討委員会を設置、また、平成23年6月には議会改革推進委員会を設置されるなど、さらなる議会改革を進められているとの言葉が印象的であった。



▲天理市

特別委員会活動報告

まちづくり特別委員会

平成24年度は、「公共交通網の運用方法」と「中心市街地のまちづくり」をテーマに掲げ委員会を推進してまいりました。

土岐市駅前の新土岐津線整備事業について平成25年4月現在、土地取得に關して34区画中、26区画が契約済み、3区画が契約手続き中、5区画が交渉中となっております。

新土岐津線整備事業につきましては平成25年度末までの完成を目標に掲げており、引き続き多くの問題がありますが、地権者の皆様のご理解とご協力をお願いするものであります。

公共交通網の運用方法といたしまして、長野県安曇野市の新交通システム「あづみん」の行政視察等を通じ、現在の運行システムと市民の希望とのギャップをいかに少なくしていくかを第一として考えていく必要があると感じました。

また、土岐市にも美濃焼等の観光資源を生かしきれない部分が多く存在すると思われま

す。そういった施設を結ぶ観光周遊交通網、市民の暮らしに密着した交通網、

議会改革特別委員会

当委員会を設置して2年目となる本年は、昨年に引き続き、土岐市議会基本条例の案文及び解説文の作成について議論を重ねてまいりました。平成25年中の制定を目標に延べ19回の委員会を開催しました。

策定に当たっては、土岐市独自の特色のある議会基本条例の制定を念頭に議論を重ねているところではあります。が、内容によっては、先進地への視察を実施するなどそれぞれの先進地の事例を参考にすることも多くあります。

そうした場合、この事例を当市に取り入れれますと、果たしてどのような効果が得られるのか、議会としてまた市民にどのような影響があるのかなど活発な議論をしてきました。条文ひとつひとつに対して、こうした議論が何度となく行われ、時には、理想と現実の狭間で各委員が悩み一つの条文を作り上げるまでに数回にも及ぶ委員会を重ねてまいりました。

例えば、視察報告にもありますように「通年議会」の導入については、先進地の四日市市への視察を実施し、現場の意見を事細かに聴取させていただきました。そして委員会において賛成、反対等活発な議論がなされました。その結果として、導入については将来の

課題ではあるが、現時点では慎重な検討が必要であるとの結論付けをしました。

また、「議会報告会」の開催規定を条文に謳うに当たっては、その開催回数や時期などについて議論が行われました。その上で詳細については、要綱として別に定めることとするなど、その内容についても条文とは別に協議して決めていく必要があり、かなり時間を掛けての条例案文及び要綱案文の作成となりました。

現在の状況としましては、当委員会として作成した土岐市議会基本条例(案)を市長に提示し、その意見を聴取している段階です。今後は皆様の意見をいただくパブリックコメントを予定しております。その節には皆様から多くのご意見をいただきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

高年齢者、過疎地域などにも配慮した交通網など、個別に考えなければならぬ事例も多くあり、どのように運行するのかではなく、どのような方が利用するのかを明確にした上で、一概に解決できるものではありませんが、アンケート調査などを繰り返す事により市民や観光者の希望に近い運行方法を常に模索する必要があると思われま



編集後記

やっとかめの議会だより編集委員です。

市民の皆様から市の広報や議会だよりを「あまり読んでいない」と言われることがあります。私たち編集委員会としても、何が議会で問題になったのか、どのように議会活動をお知らせしていけばいいのか話し合いました。

議会の質問、委員会の活動、市や町の行事への出席など、いろいろな機会に市民の皆様の声をお聞きます。その声を行政に届け、よりよい土岐市政づくりに生かして行くという事ではないかと思えます。

いま議会として「議会基本条例」の制定に取り組んでいます。市民に開かれた議会、市民の声を代弁できる議員をめざしています。

そんな議会の様子を1年間かけてお届けしようという事になりました。

(文責 小関祥子)

編集委員

座長	小関 祥子	
副座長	宮地 順造	
委員	塚本 俊一	加藤 淳一
	山田 正和	鈴木 正義
	北谷 峰二	

土岐市議会に関するご意見・ご要望などありましたら、お聞かせください。

土岐市議会事務局

☎(0572)54-1111

内線:350・351・352



6月定例会の予定

《会期 6月3日～6月25日》

6月3日 本会議 (議案提案説明)

12日 本会議

(質疑・委員会付託・一般質問)

13日 本会議 (一般質問)

14日 本会議 (一般質問)

17日 第2常任委員会

18日 第1常任委員会

25日 本会議

(委員長報告・質疑・採決)



あなたも傍聴してみませんか

市議会では、市民の皆さまの生活に密着した重要な問題が審議されています。

市役所4階の傍聴席入り口の受付で住所・氏名・年齢を記入するだけで、どなたでも傍聴できます。

市政を知っていただくためにも、お気軽にお出かけください。

傍聴されるときは 次の事項を守ってください。

- ・可否を表明しないこと
- ・私語・飲食・喫煙等しないこと
- ・写真・ビデオなどの撮影又は録音などをしないこと
- ・携帯電話の電源を切って入場すること
- ・その他議場の秩序を乱し又は議事の妨害となるような行為をしないこと
- ・上記のほか、土岐市議会傍聴規則を守ること